

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	345 土地改良施設維持管理適正化事業	会計	01	一般会計
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
		項	01	農業費
施策	5 農業生産基盤の整備	目	05	土地改良事業費
		細目	101	土地改良事業管理経費
		細々目	02	土地改良施設維持管理適正化事業
基本計画該当頁		160		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 160400	評価者	22 - 9668	
名称	産業振興部 農村整備課	氏名	上田 賢博	連絡先 (内線) 2720

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	土地改良施設管理者及び農家 (※対象件数 )	農業施設の機能保持と耐用年数の延命を図れ維持管理経費が節減する。
根拠法令・要綱等 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱(昭和52年4月20日構改B第600号)		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	田中用水管改修工事・水栓取替え37箇所 畑田揚水機場改修工事他1件:水中ポンプ更新、外構工事一式	引続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望は多い。しかし、県の採択事業費枠の関係で全ての要望には応えられていない状況にある。
	※老朽化した土地改良施設の修繕工事を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。工事負担金は全国土地改良事業団体連合会(全土連)へ5年間拠出、工事年は10%負担。工事の際、全土連から補助金と共に交付を受け工事実施。	状況変化等 ※平成18年度から支所事業を本庁集約

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
事業採択箇所数	事業申請箇所に対する事業採択地区数とする。	箇所	目標	目標	2	3
			実績	実績	2	1
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市単規模以上で一般の国・県の補助事業の採択を受ける事ができない土地改良施設の維持修繕事業の採択が出来る。さらに、受益者の事業負担金を5年間の拠出として分割納付でき、一時負担の軽減を図れる。
有効性	4	土地改良施設の経年劣化に対し、補助事業による適切な維持管理を推進することで施設の長寿命化と維持管理費の軽減できる。また、市及び受益者負担金を5年間拠出(積立)、事業に伴う一時負担が軽減できる制度となっている。
達成度	3	県の事業採択枠の減少から事業要望箇所の事業認可待ちと言った状況が発生しつつある。採択事業については、工事計画どおり整備できた。
効率性	4	工事の設計・施工は平成18年度より本庁に集約し職員配置の効率化に努め、さらに工事設計時には公共工事副産物対策を考慮。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	国・県の補助率が高く受益者負担、市費負担の軽減に繋がることから、採択基準に見合う工事の採択申請を積極的に行う。また、工事コストの削減を図る。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
委託	工事	工事費	1	式	29,345	田中揚水管補修	1	式	7,000	大沢池改修	1	式	7,000	上代池改修	1	式	5,000	荒掘頭首工	1	式	20,000
		拠出金	1	式	6,565	畑田揚水場改修	1	式	3,000	波敷野地内				小杉地内				佐那具町地内			
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	35,910	事業費計(A)	Σ	16,110	事業費計(A)	Σ	14,085	事業費計(A)	Σ	12,280	事業費計(A)	Σ	25,200	事業費計(A)	Σ	25,070		
		事業投入人員	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人
トータルコスト(A)+(B)				39,510			19,710			17,685			15,880			28,800			28,070		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	35,910	16,110	14,085	12,280	25,200	25,070
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担	2,830	3,245	3,127	3,125	3,388	3,323
	その他	26,100	9,000	6,300	4,500	18,000	18,000
	一般財源	6,980	3,865	4,658	4,655	3,812	3,747
	計	35,910	16,110	14,085	12,280	25,200	25,070
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)